

市第212号議案

平成26年度横浜市公共事業用地費会計補正予算（第1号）

平成26年度横浜市の公共事業用地費会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,152,831千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ16,803,960千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（市債の補正）

第2条 市債の変更は、「第2表 市債補正」による。

平成27年2月10日提出

横浜市長 林 文子

提 案 理 由

資産活用推進基金積立金等を補正したいので提案する。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 資産活用推進 基金収入		1,976,978 ^{千円}	618,320 ^{千円}	2,595,298 ^{千円}
	2 財産収入	1,101,503	428,069	1,529,572
	3 基金繰入金	658,067	190,251	848,318
3 公共用地先行 取得事業収入		7,890,655	4,534,511	12,425,166
	1 財産収入	2,235,654	△ 4,436	2,231,218
	3 市債	1,200,000	△ 231,000	969,000
	4 繰越金	1	4,769,947	4,769,948
歳入合計		11,651,129	5,152,831	16,803,960

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 資産活用推進基金		1,976,978 ^{千円}	618,320 ^{千円}	2,595,298 ^{千円}
	1 資産活用推進基金積立金	731,688	354,909	1,086,597
	2 資産活用推進基金保有費 土地取得費	1,245,290	263,411	1,508,701
3 公共用地先行取得事業費		7,890,655	4,534,511	12,425,166
	1 公共用地先行取得事業費	1,200,000	△ 231,000	969,000
	2 公債費	6,560,685	4,091,504	10,652,189
	3 減債基金積立金	129,970	674,007	803,977
歳出合計		11,651,129	5,152,831	16,803,960

第2表 市債補正

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	1,200,000 <small>千円</small>	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は平成26会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。	5.0 以内 %	起債年度の翌年度から据置期間を含め、10年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。	969,000 <small>千円</small>	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は平成26会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。	5.0 以内 %	起債年度の翌年度から据置期間を含め、10年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。
計	2,200,000				1,969,000			